

ニュース

JPFP 勉強会開催：コロナ禍を「人間の安全保障」で～世界的解決に向けた日本の役割～

コロナ感染症の終息が世界的に見えない中、経済との両立をいかに図るべきかについて、世界中で模索が続いています。国際人口問題議員懇談会 (JPFP) は 9 月 25 日に、上川陽子会長の下での第 1 回目の勉強会を開催しました。勉強会は、メディアなどでも積極的に日本の役割を提言されている東大作上智大学教授に「コロナ禍を『人間の安全保障』で～世界的解決に向けた日本の役割～」と題する講演をいただいたのち、参加者による積極的な質疑応答が行われ、活気あるものとなりました。

【上川陽子会長挨拶】

これまで与野党の大先輩や専門家の方々が作り上げてきた伝統ある JPFP の会長を拝命するのはかなり大きな決断であったが、さらなる発展に向けて微力ながら精一杯努力をすることを心に誓った。コロナ禍における JPFP 活動のありようを熟慮しつつ、現状の正確な把握のうえで提言をまとめ、それを実行に移していくためには、さらなる議員の参加が必要と考える。今回は第1回目勉強会の講師に『人間の安全保障』の専門家として著名な東教授をお招きし、有意義な機会を持つことができた。教授とは共に犯罪被害者基本法の制定に取り組んだ頃からのご縁が今に続いている。これからもこうした勉強会をシリーズで開催していきたい。



【東大教授 講演要旨】

コロナ感染症 (COVID-19) のような世界的感染症は、一国での解決があり得ない。仮に何らかの理由で日本がコロナの封じ込めに成功したとしても、世界的に感染症が続いている限り、国境を開いて海外の方が多く入ってきた途端、再感染が危惧される。また世界的に感染拡大が続けば、世界経済全体の縮小が進み、それは日本の企業収益や日本人の雇用にとって大打撃となる。日本の貿易相手国の半分近くが開発途上国である現実を踏まえれば、世界全体で解決しなければならない。一国では解決できないグローバルな脅威という意味で、まさにコロナ禍は、「人間の安全保障」の課題と言える。



戦後 75 年にわたって日本は徹底した平和主義を貫き、世界の紛争地においても信頼を得ている。私自身、NHK ディレクター時代に中東和平やベトナム戦争の NHK スペシャルの制作等に関わり、退職後、カナダで博士号を取得し、平和構築の専門家としてアフガニスタン、南スーダン、イラク、シリア、東チモールなどで調査を行ったり、国連政務官として勤務し、紛争地において敵味方双方の当事者から日本に対する信頼が高いことを実感した。今年1月に出版した「内戦と和平～現代戦争をどう終わらせるか」という本において、日本はそんな信頼を活かして、グローバルな対話促進者（「グローバル・ファシリテーター」）としての役割を果たすべきと提案していた。また感染症や地球温暖化など、一国で解決できない課題の解決に向けた世界的な対話の促進者としての役割も果たすことができるはず、と主張していた。

現在、コロナ感染症に対する世界的枠組み作りも始まり、人口の 20% が安全なワクチンを得られる共同購入メカニズムである「COVAX ファシリティ」が 8 月末に設立され、日本も参加を表明した。9 月には、日本人がワクチンを受けとるための前払い金の拠出も表明した。私は世界全体での解決を進めるために、Gavi、CEPI、WHO が中心となっている「COVAX ファシリティ」に、発展途上国がワクチンを獲得するための拠出 (AMC 拠出) を、EU 並み (5 億ドル程度) に実施することや、それにあわせ COVAX を盛り上げ、制度構築を進めるための国際会議を日本が議長となって主催することを提案したい。日本が議長国となり、他の加盟国、国際機関、専門家、NGO 等が意見を出し合い、世界全体でコロナを解決する方法を構築していく対話を促進することは、今こそ日本が「グローバル・ファシリテーター」として果たせる役割だと考えている。

現在 COVAX に不参加を表明している米・中・露とも日本は、比較的良好な関係にあり、議長国として対話促進に尽力しながら、それらの国々に、COVAX への参加を促すこともできると考えている。また議員外交の面では、JPFP がアジア、アフリカ、アラブ、さらには EU 議連との連携を強化するための遠隔会議を開催し、議会の側からその実現を支援することなども有意義なはずである。こうした取り組みは世界全体の解決に貢献し、それはそのまま日本人の安全や雇用を守ることにつながることを強調したい。

◎質疑応答

【武見敬三議員】

人間の安全保障はコミュニティに視点を当て、個々人の尊厳ある生命を全うできるためのものであるという点では重要な概念となった。しかし、今日の地球規模の課題をどう取り扱うかについての、新たなマクロ理論的な政策論の概念構成は存在しておらず、それを構築していく必要がある。またこの概念は非常に幅広くあらゆる物を含む多分野横断型の政策概念である。ここに SDG3 の保健におけるニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に取り組むことで、他の分野での解決が可能になるという新たな視点を、SDGs の達成という大きな観点から、日本が発信できるのではないかと。

【三原朝彦議員】

紛争地域の過酷な現状をつぶさに見てきた東教授が今もって、常に人間味あふれ、前向きで明るい側面を見出していることに敬意を表し、コロナ禍における日本の拠出への支持を表明した。それが外交ツールになること、そのさらなる拡充が日本のプレゼンスにも貢献できるものであると述べ、ガーナの野口記念医学研究所において日本で教育を受けたガーナ人が活躍している実例や、長崎大学熱帯医学研究所ケニアプロジェクト拠点を例に挙げ、既存の組織の活用を行うことで感染症に関しても日本の存在を示せるのではないかと指摘した。

【黄川田仁志議員】

東教授の素晴らしい講義に改めて感謝を述べた。新型コロナウイルスの世界的な広がりに対して、世界が協力して取り組もうとリーダーシップを発揮して呼びかける国が一つもないことが、今日の問題の深さを物語っていると、日本のリーダーシップまたはファシリテーターとしての力を発揮するための具体的な方策について質問をした。

【東大作教授】

人間の安全保障の捉え方についての武見先生への賛同を示した上で、「人間の安全保障」という概念が持つ、国際的な側面、つまり、一国では解決できないグローバルな脅威から、一人ひとりの人間の安全を、どう世界全体で守っていくかという政策概念である面を、今後より強調していくことが重要ではないかと述べた。そして「人間の安全保障」を最初に提言した緒方貞子さんも、東教授との交流の中で、同じような考えを共有していたことを紹介した。またグテーレス国連事務総長が 2017 年に来日し上智大学で講演した際、自ら「グローバル課題・人間の安全保障の役割」をテーマに選び、この概念を国連としてもっと活用したいと語っていたと述べた。また三原議員の指摘どおり、保健分野や地球環境問題などは、日本の得意分野にできることは間違いなく、世界からも期待されていると確信を持っていると述べた。その上でグローバルな課題の解決に向けた対話の促進役になることを、日本の国家戦略として位置づけることができれば、さらに積極的な活動が展開できるはずと話した。また黄川田議員の質問につき、COVAX 中の発展途上国向け拠出受け皿(AMC)に対し EU 並みの拠出を行うと共に、COVAX を推進する国際会議を主催することを提案した。そして、COVAX 未参加国である米国、中国そしてロシアの参加を求めていくことが日本にできる役割の一つになるのではないかと話し、講演を終了した。



JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号、「JPFP コラム」として、メンバーの先生方の人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

JPFP コラム:

- 逢沢一郎 衆議院議員
- 牧原秀樹 衆議院議員
- 増子輝彦 参議院議員

ニュース:

- JPFP 勉強会開催:
コロナ禍を『人間の安全保障』で～世界的解決に向けた日本の役割～

【編集責任:JPFP 事務局】

JPFP コラム



逢沢一郎
衆議院議員

世界の将来は、アフリカが、その人口が急増する中で、持続的に成長し、世界の原動力（エンジン）となれるかどうかにかかっています。そのためにも、ODA や TICAD プロセスを通じた支援に加え、日本とアフリカがビジネスパートナーとして、ウィンウィンの関係を構築することが重要です。すでに民間企業の取り組みによって、目に見える形で成果が出ています。

例えば、ルワンダでは落雷による死傷者が多いことから、JICA 事業として、音羽電機工業が避雷針及び雷害対策技術を提供し、落雷対策を行い問題解決につなげています。他にも、ウガンダなどでの手洗い習慣の推進により、衛生改善に貢献しているサラヤ株式会社、アフリカにおける事業展開を通じて長期的にその成

長を支援している豊田通商株式会社、エチオピアで一部生産を行っている、岡山市に本社を置くアパレル企業のストライプインターナショナルなどがあります。私も日本・AU アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長として、JICA や産業界とも連携しながら、多方面で応援をしています。

足元に目を向けると、私の地元である岡山県は「SDGs 先進県」として、岡山市も「SDGs 未来都市」として、SDGs 達成に向け、先進的な取り組みを行っています。

特に、岡山大学は第 1 回ジャパン SDGs アワード（SDGs 推進本部が選定、本部長は内閣総理大臣）の特別賞を受賞し、第 2 回では岡山市の山陽女子中学校・高等学校地歴部が特別賞を受賞するなど、行政・企業・地域住民の連携が非常に進んでおり、高く評価されています。こうしたグローバルな問題への関心をより一層高めるために、若い方々や教育現場を含め、地域住民の方々と共に取り組んでいます。

HP: <https://www.aisawa.net/>



牧原秀樹
衆議院議員

私は愛国心から、政治を志しました。「日本に生まれてよかった」と一人ひとりが思える国づくりを目指しています。日本の良い点はたくさんありますが、その一つに、本人の頑張りでチャンスをつかめるということがあります。ただ、経済的に厳しい家庭の子どもたちは、教育格差、貧困の連鎖など、困難な現実と直面しています。

子どもは、生まれてくる家庭や場所を選べません。そういう子どもたちの力

になりたい、貧困の連鎖を断ち切りたい、という思いから、「子どもの貧困対策推進議員連盟」の設立メンバーとして、また事務局長として、子どもの貧困に関する議員立法、並びに大綱も主導させていただきました。「子どもの居場所づくり」事業への予算付けも行っています。また、厚生労働副大臣として、児童虐待防止の法改正にも取り組みました。

また、40 歳代以下の若手議員による超党派「若者政策推進議員連盟」の初代会長として、若い人たちの政治への無関心に危機感を持ち、政治参加を促すべく、様々な提言を行っています。その一つとして、日本の選挙権年齢は 18 歳であるにも関わらず、被選挙権年齢は 25 歳のため、若者に投票権があっても選挙に立てないという現状があり、

国際人口問題議員懇談会
(JPFP)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員
(第7代)

会員:85名
(2020年10月12日現在)

事務局:(公財)アジア人口・
開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

被選挙権年齢の引き下げを真剣に議論
しています。

日本の一番の強みは、「人」だと思
います。日本は地理的に不利な条件にあ
り、現在は天然資源のほとんどを輸入
に依存し、食料自給率も他国に比べて
低い中で、これまで発展を遂げてきた
のは、「人」の力によるものだと思
います。ただ、経済産業副大臣として全
力を尽くした持続化給付金に関して、



増子輝彦
参議院議員

3.11 東日本大震災以降、私の地元福島
県の復興、そして原発に頼らない再生可
能なエネルギーの普及を新たな使命・責
任として、日々取り組んでいます。コロ
ナ禍でも明らかですが、世界のサプライ
チェーンが停滞・分断すれば、エネル
ギーや食料などの資源の確保に大きな影
響を与えます。私は日本の現状に危機感
を感じ、エネルギーの地産地消と、再生
可能エネルギーの普及には喫緊の対応が
必要だと考えています。

二階俊博先生とともに、超党派「地熱発
電普及推進議員連盟」の共同代表を務め
ていますが、国内外の地熱発電所を視察
しました。日本で初めて地熱発電を開始
した岩手県の松川地熱発電所は、50年
以上、今も元気に運転を続けています。
アイスランドやニュージーランドでは、
現地政府と協力に係る覚書を締結しまし
た。

将来、再生可能エネルギーのみで、日本
の電力量をまかなうことは可能です。

相次ぐ不正受給のニュースを聞き、大き
な衝撃を受けています。

「人」が一番大事なこの国で、自分さ
えよければ、という風潮を危惧し、日本の
未来のためにもよく考えていかなければ
ならないと思っています。そのためにも、
この国の一人ひとりが大切であるとい
うことを、よく理解し、心に刻んだ国
づくりが重要だと思います。

HP: <https://hmacky.net/>

例えば、洋上風力発電は、国内で9,000
万kWのポテンシャルがあり、これは原
発90基分に相当します。太陽光、風
力、バイオマス、地熱など、将来的には
水素も含めて活用し、原発のない社会を
できるだけ早くつくりたいと思っていま
す。ただ難しいのは、核のゴミを処分す
る最終処分場です。これは政治家が、覚
悟を持って取り組むまなければなりません。
必要なのは、透明性、信頼性、独立
性です。その思いから、この問題に取り
組む超党派議連を立ち上げました。

人口問題には約30年携わっています。
1990年の衆議院の初当選後、当時の安
倍晋太郎 JPFP 会長の下で、この活動を
始めました。参議院に代わってから、福
田康夫 JPFP 会長とともに、幹事長とし
て、この問題に取り組む各地域の国会議
員との相互理解の促進、協力体制の構築
に取り組んできました。特に、アフリカ
の国会議員からの日本への財政的・人
的・技術的支援への評価は高く、期待も
非常に大きいことを実感しています。人
口問題は、エネルギー、食料、環境問題
とも深く関わり、人類の存亡を左右する
重要な問題です。この大転換期、問題は
山積していますが、引き続き、国会議員
でなければできない仕事に取り組む所存
です。

HP: <https://teruhiko-mashiko.com/>



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡ください

ますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp まで

お願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟
(IPPF) の支援を受けて発行しています。